

2011 名古屋市政 政策宣伝資料

資料編

2011年1月 ＊
日本共産党名古屋市会議員団

資料集 目次

世論調査・アンケート

市政世論調査に見る市政への要望

1

// 今後の生活で不安に感じる事

1

内閣府調査：政府への要望

1

// 生活の悩みや不安

1

日本共産党アンケート 実現してほしいこと

1

中日世論調査（2010年4月）議員報酬

1

// 市長との対立

1

// 議員定数

1

医療・福祉・環境

国民健康保険料の政令市比較

2

国民健康保険料の推移

2

国保加入世帯の所得別分布

2

国保料と資格証の推移

2

資格証と徴収率の関係

2

単身40歳の所得別減税額と国保料値上げ比較

2

モデル世帯別減税額と国保料値上げ額

2

ショッピングセンターの数

2

高齢者の負担増変化

3

医療施設に従事する常勤医師の数

3

人口10万人あたりの特養ホーム定員数

3

県別雇止め状況調査（厚労省）

3

30年間の気温変化

4

緑被率と緑地面世紀の推移

4

都市公園面積の政令市比較

4

敬老パスの公布率

4

生活保護人数の月別推移

4

愛知県の求人倍率

4

高校生の就職内定率

4

子育て・教育

平均保育料と弾力徴収率の推移

5

2010予算での保育料値上げ計画（未満児）

5

保育所数（公・民）の推移

5

待機児童数の推移

5

区別待機児数（2009・2010年度）

5

区別待機児数（2010年度4月→10月）

5

人口や入所児に対する保育士の数の都市比較

5

入所園児に対する保育士の数

5

民間保育所への助成金推移

6

先生一人当りの児童生徒数・大都市比較

6

標準運営費の推移

6

就学援助の人数の推移

6

小中学校の運動場面積・大都市比較

6

財政・経済

政令市の財政力比較

6

名古屋市の職員総数の変化

6

一般会計の市債残高推移

6

小売店舗数の推移

7

卸・小売の事業所推移

7

製造業の事業所水うと従業員数

7

法人税の滞納状況

7

倒産件数と負債額

7

官公需推移

7

官公需の政令市比較

7

オフィスの空室率

7

救急車の数・大都市比較

8

犯罪と交番の数・大都市比較

8

大企業の減税ベスト5

8

赤字企業数の推移

8

個人市民税の減税額と対象者数

8

上位10社の法人税の占める率

8

中部空港の着陸回数の推移

8

本丸御殿の本音トーク・会場アンケート

8

議会

公約と必要な財源

9

議会のムダを徹底追及

10

報酬月額推移と政令市比較

10

市議団の実績

11

主な議案への態度

11

市民犠牲の概要

12

議員報酬関連議案への態度

12

議員提出議案と減税関連議案への態度

13

主な請願と意見書への態度

14

報酬明細書

14

本会議での質問回数（全体・区別）

15

日本共産党アンケート 議会改革

15

減税日本とは（愛知民報）

16

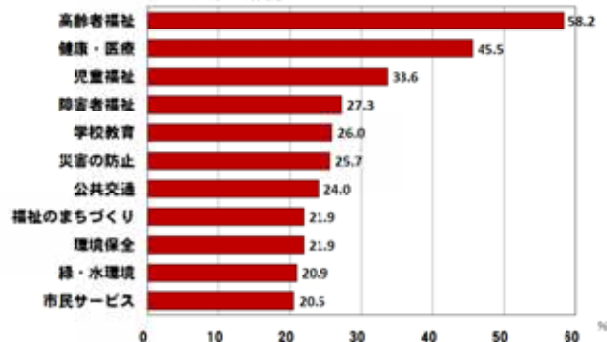
市議選の得票数・率・議席

16

世論調査・アンケート

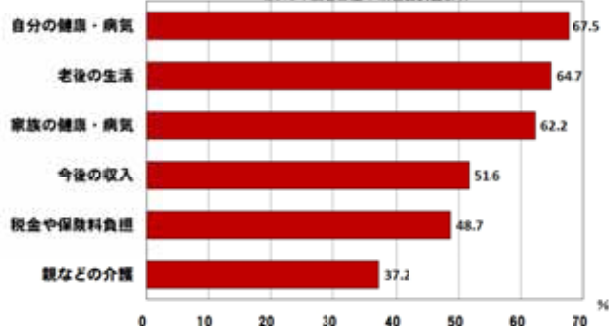
市政世論調査に見る市政への要望

(2010年10月～11月実施)



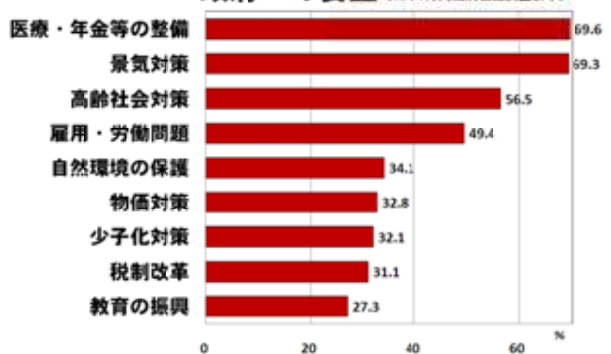
今後の生活で不安に感じること

(2010年度名古屋市政世論調査より)



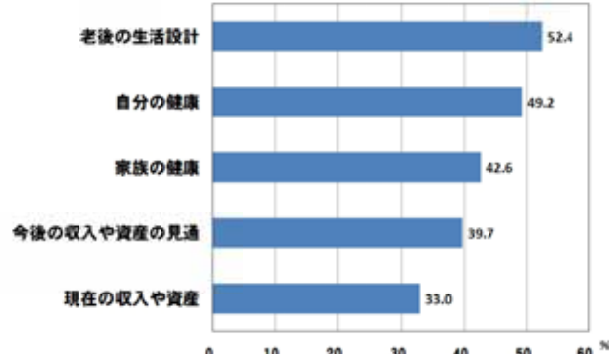
政府への要望

(22年6月内閣府世論調査より)



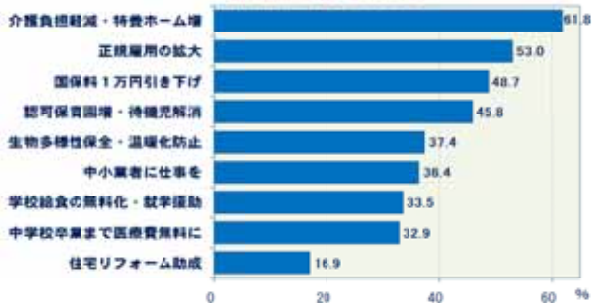
生活の悩みや不安

(22年6月内閣府世論調査より)



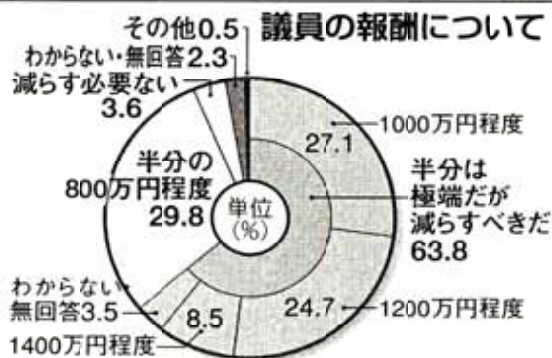
実現してほしいこと (複数回答)

(日本経済総合研究所世論調査アンケートより)

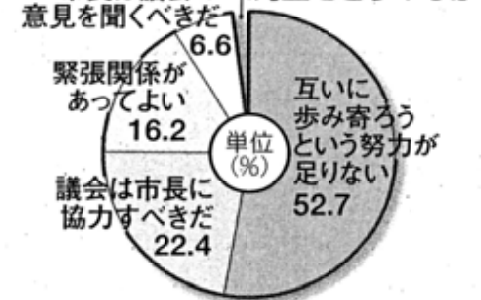


2010年4月の
中日世論調査結果より

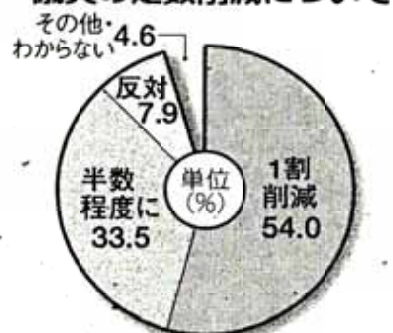
議員の報酬について



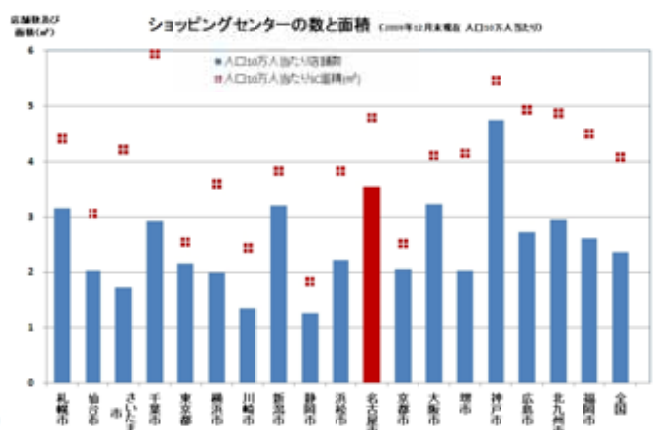
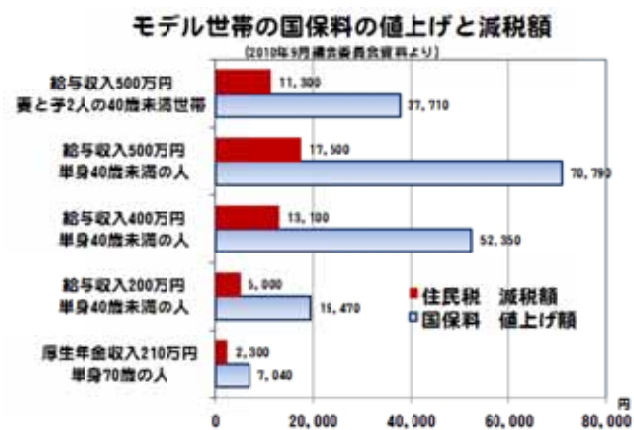
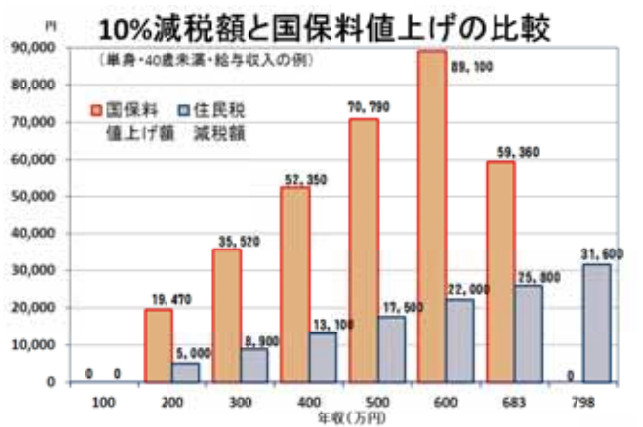
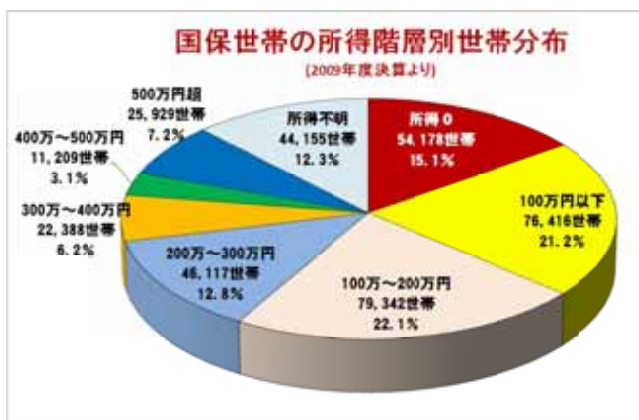
市長と議会の対立をどうみるか



議員の定数削減について

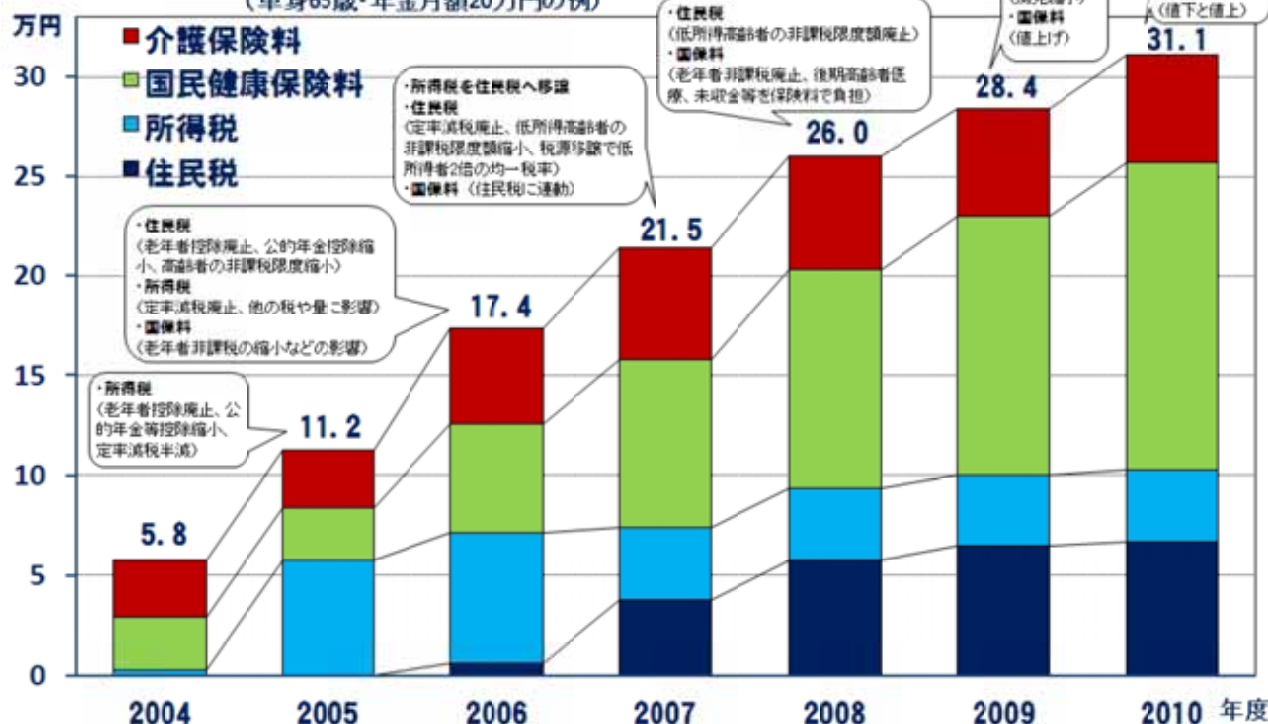


医療・福祉・環境

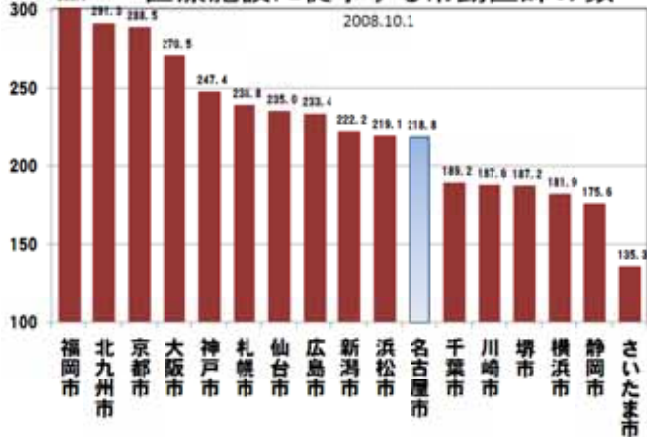


高齢者の負担増の推移

(単身65歳・年金月額20万円の例)

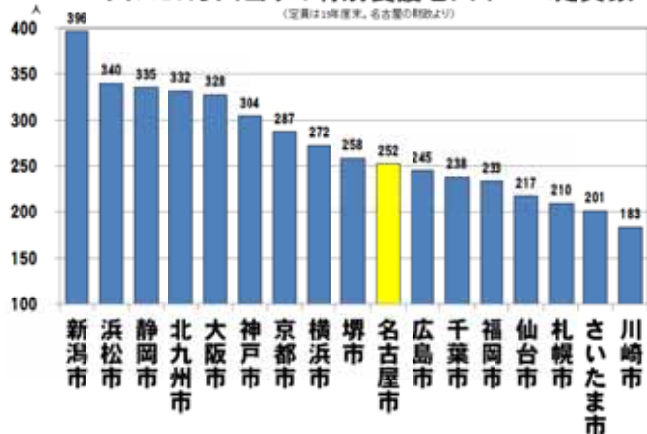


医療施設に従事する常勤医師の数



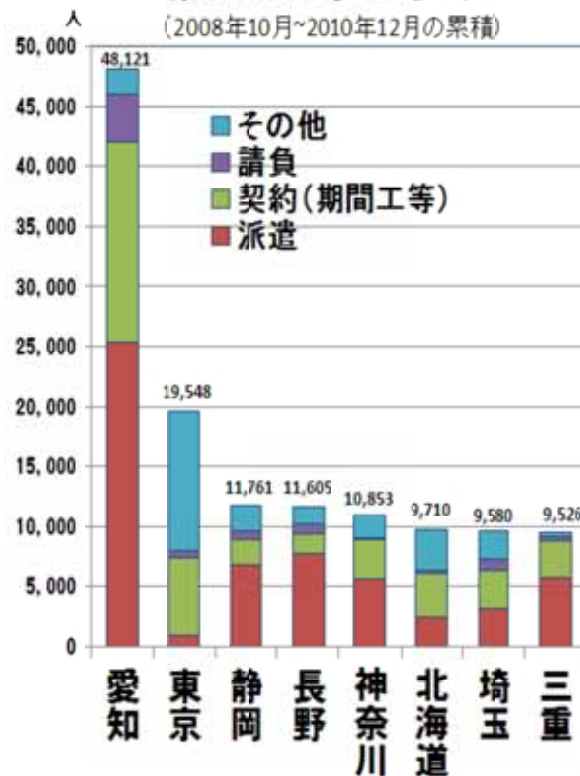
人口10万人当りの特別養護老人ホーム定員数

(定員は10年度末、名古屋の補助より)



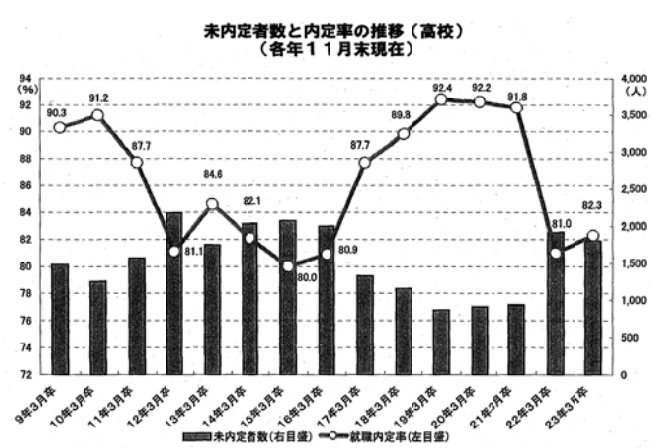
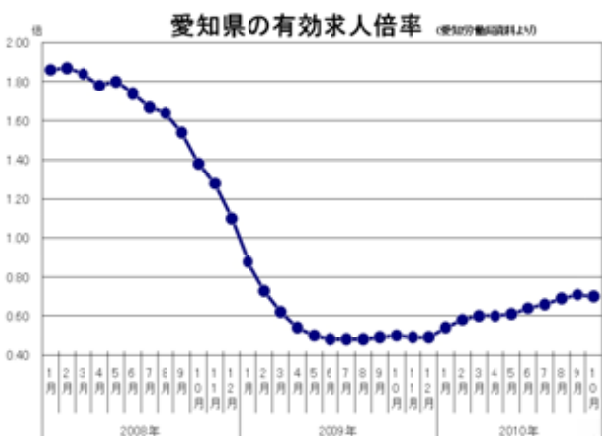
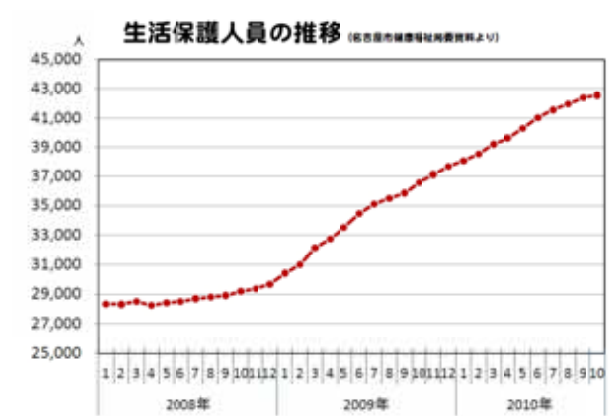
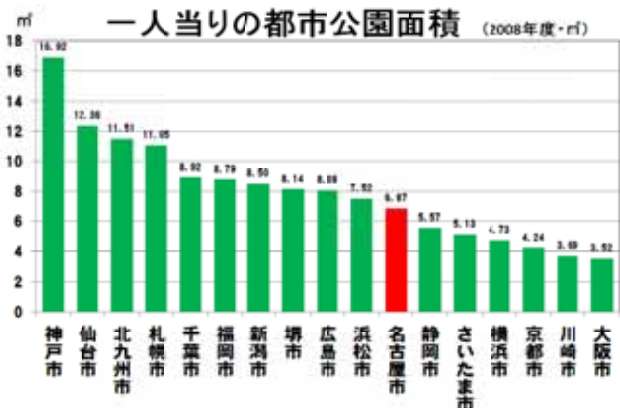
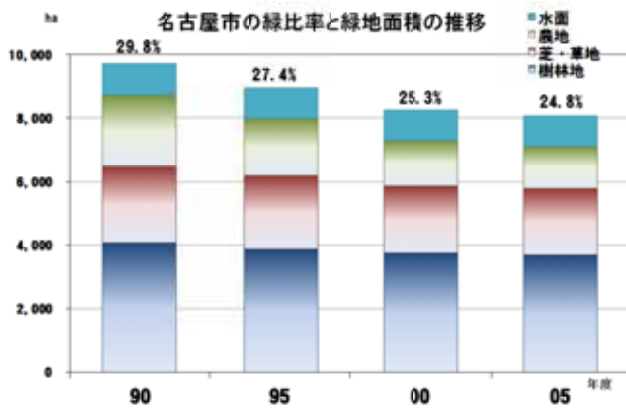
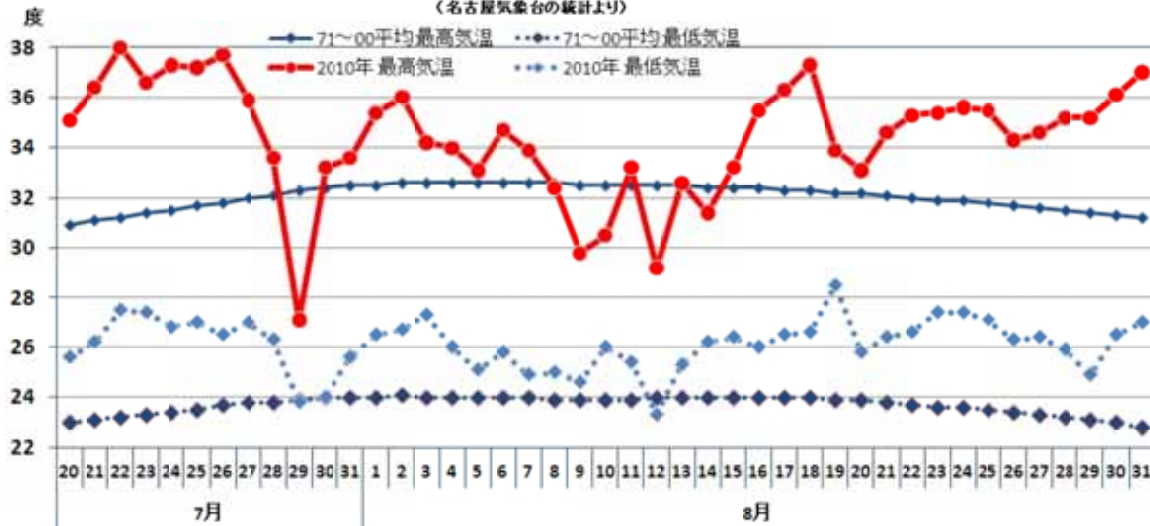
雇止め等の状況

(2008年10月~2010年12月の累積)

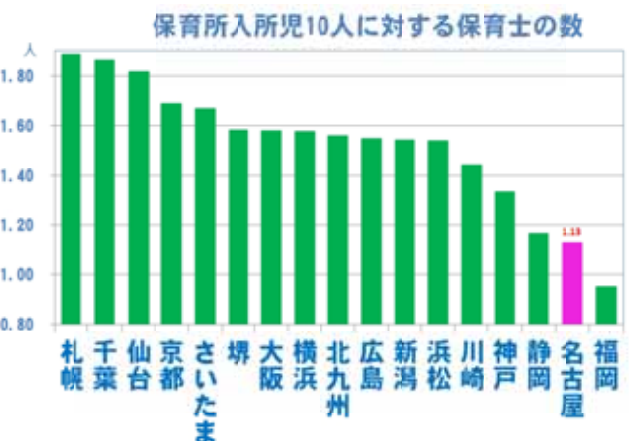
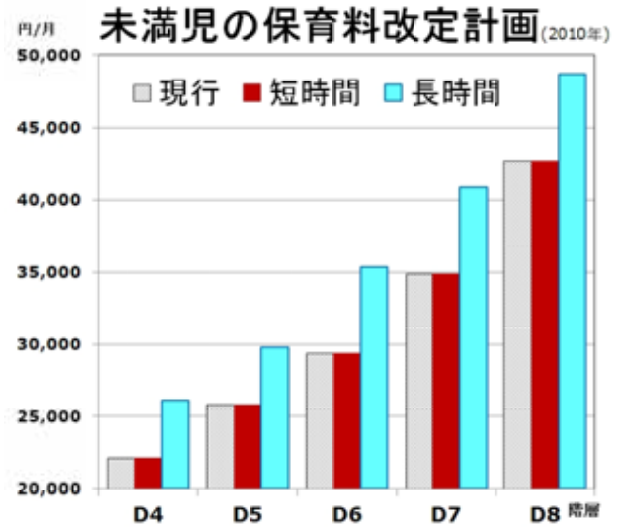
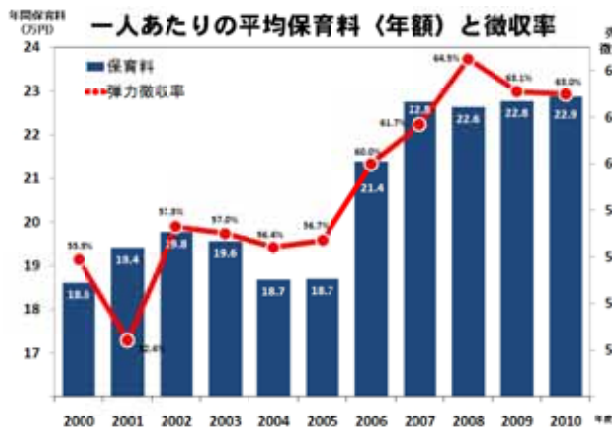


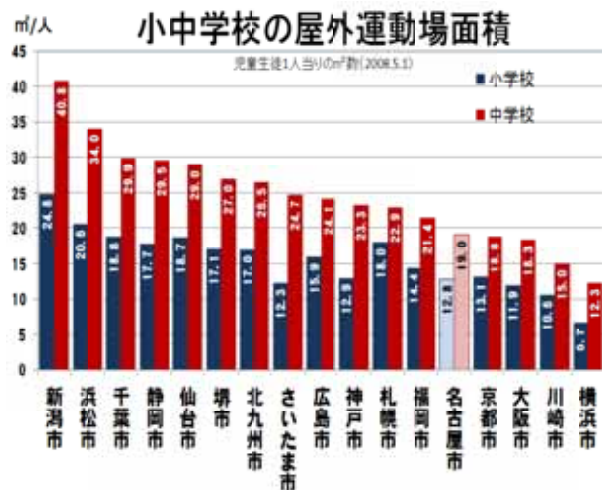
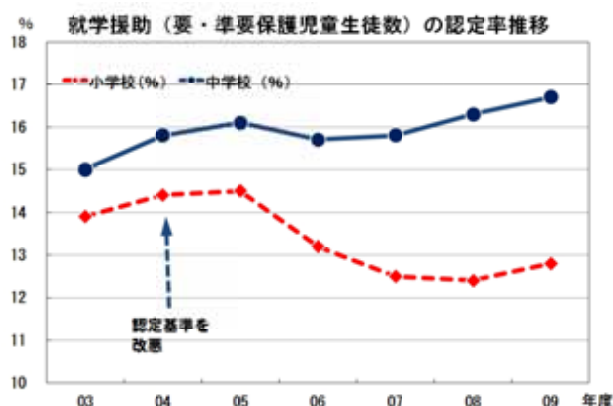
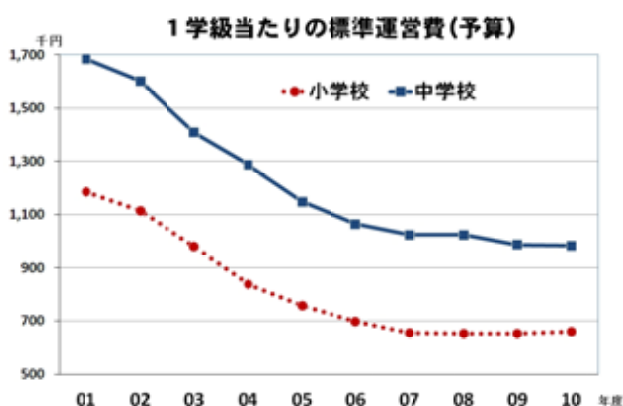
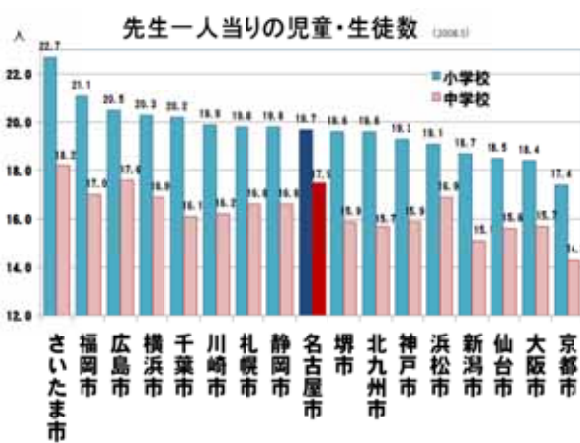
71～00年と今年の最高気温と最低気温の比較

(名古屋気象台の統計より)



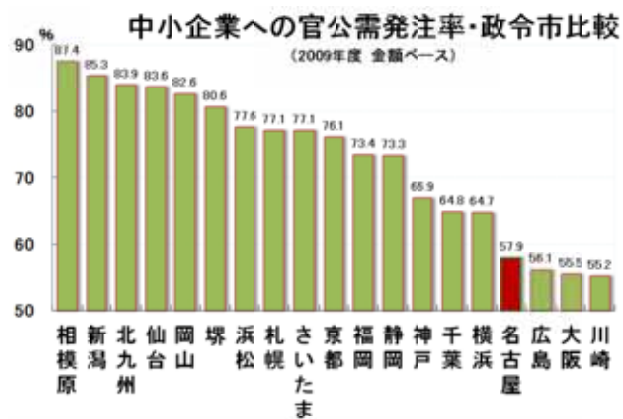
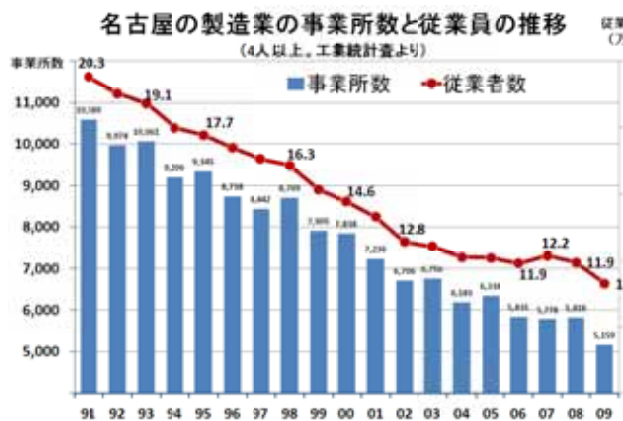
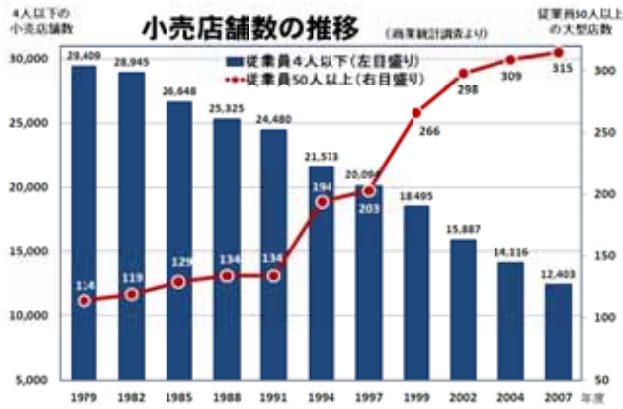
子育て・教育

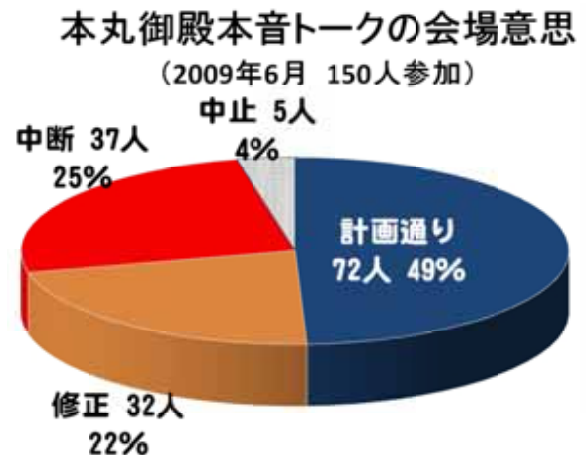
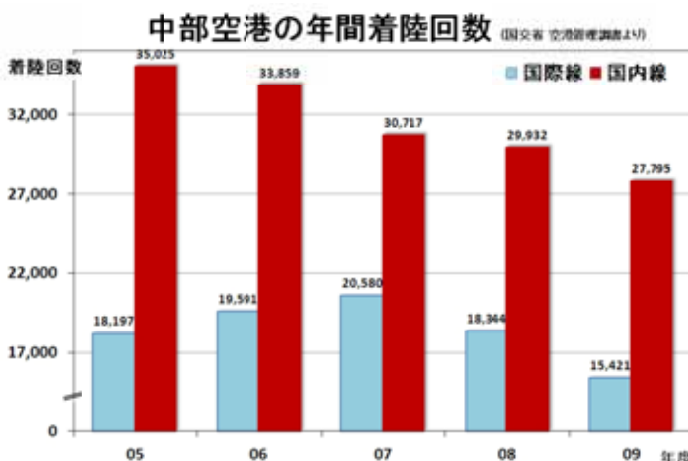
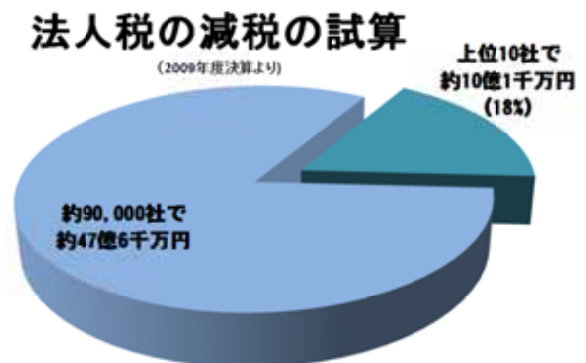
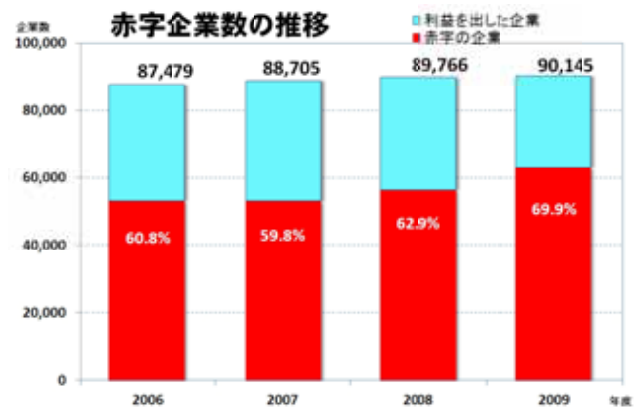
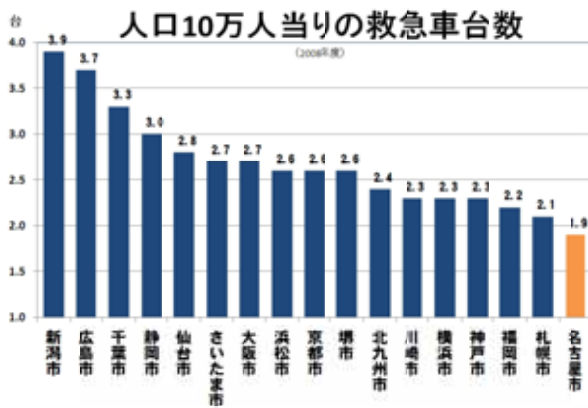




財政・経済







議会

日本共産党の公約と必要な財源

公約	現状	経費	備考
特養ホームを増設	2010年11月現在 68施設・定員5,784人 待機者は4月1日で5,813人	民間特養の建設費助成 助成額 100人で3億7000万円 80人で2億9600万円 29人で1億3600万円 22人で1億800万円	大規模（30人以上） 370万円×定員数 起債。9.1%は一般財源。 小規模（29人以下） 400万円×定員+2000万円 （400万円は国庫補助。 2000万円は市の一般財源）
保育所を増設	2010年4月1日現在 公立122園（定員11,630人） に11,103人 民間164園（定員21,498人） に21,419人が入所 10月1日現在待機児は1,766人	民間保育所建設助成 90人規模 1億2000万円 60人規模 約8500万円	補助の内訳 7/8が国庫 1/8が市
国保料を引き下げ	2010年度予算の平均保険料は 90,729円。	一人1万円の引き下げで 61億4700万円	2010年度：363,800世帯 614,700人
こども医療費無料化の拡大	通院は小学6年まで 入院は中3まで無料 2009年実績51,700人	2009実績 51,700人×単価19,832円 10億2500万円	11年度予算への試算 8月実施で7億8千万円
高齢者の医療費無料化	75歳以上 一般 1割負担 現役並み所得 3割負担 70～74歳 一般 来年4月まで1割負担 以降 2割負担 一定所得以上 3割負担	75歳以上無料化 約178億円 医療費総額 2038億円 一人当り給付費87万9561円 （65～74 障害者含む）	後期高齢者医療制度09.3 75歳以上 204240人 65～74 障害者 12546人 ：3割負担 26534人
30人学級の拡大	小学校2年生まで全校実施	1学年8億円	当面常勤講師
住宅リフォーム助成	介護バリアフリーや太陽光への助成	1件10%（上限30万円） 10億円	4000～8000件の工事 10億円で150億円の経済効果
学校給食の無料化	小学校と鳴海中学、特別支援 学校で給食。 中学校はスクールランチ。 喫食率56%（年間平均167回）	給食費 約48億円 スクールランチ 50億円 （喫食率100%）	小学校給食 月額 3800円（1食227円） 中学校スクールランチ 1食 280円
公害病患者的医療費を無料に	公害病はなくなったといって 新規患者を認めず	19000人×@26000円 約5億円	特定呼吸器疾患医療費助成
中小企業への固定費助成	融資制度の活用にゆだねる	家賃、リース料など 月額30万円を限度。1年間。 100社で 3億円	
人口：2253470人 世帯：1013688世帯 小学生：116889人 中学生：60912人 2010.4.1現在			

市議会のムダを徹底追及

政務調査費

- ・問題点：使い方が不透明。
- ・日本共産党の提案：領収書は全面公開

1999年5月	使途の透明化を申し入れ (当時は調査研究費)
1999年6月	全面公開を改めて議長に申し入れ 以後毎年申し入れ
2000年5月	共産党が自主的に公開公開
2001年4月	政務調査費として条例化
2002年3月	全面公開の条例を提案 自公民が拒否し上程できず
2003年2月	50万円への減額を申し入れ 以後毎年申し入れ
2006年11月	全面公開の条例案を議運に提出。 自公民の賛同を待つため上程延期
2007年2月	全面公開条例案を提出。与党が否決
2008年2月	全面公開条例案を提出。与党が否決 自・民提出で1万円以上からの公開が実現
2008年4月	名古屋市が自民党市議団に返還請求
2009年3月	50万円に削減
2010年3月	全面公開条例可決

費用弁償

- ・問題点：特権的な議会出席手当
- ・日本共産党の提案：廃止。高い報酬で賄える

2002年6月	15,000円の抜本的見直しを申し入れ
2003年2月	廃止条例を提案し、自公民が否決 自・民が10,000円を提出し減額が実現
2003年5月	廃止を申し入れ。以降毎年申し入れ のりたけ議員受け取り拒否(市が供託) 斎藤亮議員が引退後に寄付を表明
2004年4月	受け取り拒否を表明、引退後返還へ 富田議員が受け取り拒否(市が供託)
2005年11月	受け取り拒否(当局は供託)
2007年2月	廃止の条例案を提出。自公民が否決
2007年4月	一部事務組合の費用弁償受取拒否
2008年2月	村瀬前市議の費用弁償112万円を返還
2010年3月	廃止条例可決

海外視察

- ・問題点：任期中1回の豪華海外旅行
- ・日本共産党の提案：廃止。必要なら政調費で

1995年以後	参加せず
1999年5月	廃止を申し入れ。以後毎年申し入れ
2004年8月	北米視察団のカジノが発覚
2010年4月	改めて廃止を申し入れ

報酬

- ・問題点：市民感情からみて高すぎる
- ・日本共産党の提案：市民の議論で引き下げを

1984年9月	65万円→73万円の引き上げに反対 一貫して引き上げに反対。
1997年9月	歴代最高、月額101万円に
2002年2月	5%削減が特例で実現
2003年5月	10%削減案を提出。自公民が否決 自・民が5%削減を提出し5%削減を継続
2005年5月	10%削減を申し入れ
2006年2月	10%削減提案。自公民が否決 自・民の2%削減が実現
2007年5月	10%削減を申し入れ 以後繰り返り申し入れ
2009年3月	月10万円削減が実現。 期末手当は削減されず
2009年11月	市長が半減を提案
2010年6月	第3者機関の設置条例を提出 自公民が否決
2010年9月	月20万円削減が実現
2010年11月	第3者機関の設置条例を提出 民・自案も出され、実現のため撤回・修正可決 期末手当削減条例を提出するも否決

その他

1999年5月	委員会傍聴が可能に 委員会議事録作成
1999年5月	部会制度を廃止
2009年11月	市長が定数半減を提案
2009年12月	議会基本条例制定研究会発足 公開で審査
2010年3月	議会基本条例が可決



市民犠牲の市政とたたかい、市民の暮らしを守ってきた日本共産党市議団の実績

日本共産党市議団の実績

2007年～2009年（松原市政）

- ・30人学級の2年生全校実施（2007.4）
- ・子ども医療費拡大（通院就学前、入院小3まで→所得制限撤廃。入院小6まで（2008年1月）通院小6、入院中3まで（2008.8）
- ・妊婦無料健診2回から5回に拡大（2008.7～）5回から14回へ（2009.4）
- ・耐震診断、改修助成に戸建て非木造も（2008.4）
- ・障害者医療に精神2級も（2008.8）障害者タクシーの対象に精神1級も（2009.4）
- ・DV基本計画策定（2008）
- ・8月末豪雨で災害見舞金を増額（2008.9）
- ・介護保険料を値下げ（2009.4）
- ・臨時教員の待遇改善（2009）

2009年～2010年（河村市政）

- ・高校入学準備金制度の貸与者を倍増
- ・公立保育所へのエアコン設置。高校、小中学校の老朽校舎改造へ
- ・新型インフルエンザ予防ワクチンの低所得者負担軽減
- ・地下鉄桜通線に可動柵設置へ
- ・自動車図書館存続、保育料値上げストップ
- ・議会基本条例制定。費用弁償廃止、政務調査費全面公開。議員報酬20万円引き下げ、第3者機関設置
- ・松河戸の産廃処理施設建設ストップ
- ・国保料均等割値下げ、水道料金値下げ、ヒブワクチンに助成

主な議案に対する態度一覧

議 案 名	各会派の態度				結果
	共	民	自	公	
市民犠牲おしつけ、大型事業推進の一般会計予算	●	○	○	○	可決
大幅な値上げの国民健康保険予算	●	○	○	○	可決
高齢者に負担増を押し付ける後期高齢者医療制度の予算	●	○	○	○	可決
65歳以上の減免を廃止する減免条例	●	○	○	○	可決
中村区の新明・六反小学校2校を統合。内山幼稚園を廃止する条例	●	○	○	○	可決
振甫、大井、天白、稲葉地、名東の各プールを廃止する条例	●	○	○	○	可決
職員の給与の大幅カット	●	○	○	○	可決
名古屋城本丸御殿復元工事の契約	●	○	○	○	可決
土地を無償貸し付けなど陽子線がん治療施設整備事業推進	●	○	○	○	可決
千種台保育園及び山田保育園を廃止。五条荘の管理を指定管理者にする条例	●	○	○	○	可決
「公立保育園廃止・民営化の是非を問う」住民投票条例制定	○	●	●	●	可決
特別職の秘書の職の指定等に関する条例の制定	●	○	●	●	否決
市長の給料を年額800万円、退職金をなくす特例条例	○	○	○	○	可決
J R東海博物館（仮称）に土地を無償貸付する	●	○	○	○	可決
政治活動ができる市長秘書を設置する条例	●	○	●	●	否決
市民税10%減税の条例	●	○	◇	◇	修正可決
10%減税の修正を元に戻す再議	●	○	○	○	可決
城西病院の廃止、民間譲渡	●	○	○	○	可決
区役所の税務事務を統合し3つの市税事務所にする条例	●	○	○	○	可決
苗代保育園を廃止する条例	●	○	○	○	可決
議員をボランティア化し、議会を無力化する定数半減と報酬半減、政務調査費廃止の条例	●	●	●	●	否決
名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	●	●	●	●	否決
前政権の大型事業を推進し、特異な政治観をテンコ盛りした中期戦略ビジョン	●	◇	◇	◇	修正可決

◎＝提出 ○＝賛成 ●＝反対 ◇＝修正 / 共：日本共産党 民：民主党 自：自民党 公：公明党

市民犠牲の市政の実体

2007年～2009年（松原市政）

- ・（2007）中村瑞穂熱田の青年の家を廃止
- ・生活保護世帯への公衆浴場入浴券支給廃止
- ・市立幼稚園授業料補助（第3子以降特別助成15000円など）廃止
- ・高校授業料や幼稚園授業料、スポーツセンター使用料、市営住宅を値上げ
- ・低所得者の市民税50%減免を25%減免に（税源移譲が理由）
- ・本丸御殿、都市高、大水深バスの推進。マザックビルなど高層ビル助成
- ・食肉市場への不明朗助成
- ・のりたけ保育園民営化
- ・（2008）後期高齢者医療設立。国保料の高齢者減免が廃止。敬老祝い金縮小（80歳の医療券廃止）
- ・内山幼稚園廃止。保育料や国保料の値上げ
- ・陽子線がん施設、徳山ダム導水路、中空第2滑走路、モノづくり文化交流拠点
- ・（2009）振甫、大井、天白プール廃止
- ・国保料、学校給食費、市営住宅値上げ
- ・千種台、山田保育園民営化。杉村幼稚園、清里幼稚園廃止

2009年～2010年（河村市政）

- ・大型事業の見直しをいながら結局継続拡大（本丸御殿、陽子線、モノづくり）
- ・中3までの医療費無料化を約束し、6月議会でも答弁しながら、何ら具体策なし（来年やると今も言う）
- ・徳山ダム導水路の中止・撤退をいって負担金凍結したが、結局、計画費を予算どおり支出
- ・中小企業の実態調査を約束するが、言っただけに。
- ・市民病院再建プランを破棄・見直しで新プランに改め、城西病院廃止、緑市民病院を指定管理に
- ・本丸御殿の見直しどころか、促進し、天守閣木造再建まで打ち出す
- ・苗代保育園民営化
- ・保健所の公害環境部門の縮小、大気汚染観測所を削減、ダイオキシン分析センター廃止
- ・平針の里山開発を許可
- ・金持ち減税をする一方で国保料の大幅値上げ。自動車図書館廃止や保育料値上げを計画したが住民運動で断念
- ・議会解散運動を主導

名古屋市議会での議員報酬関連議案の推移

議会	議案	結果	態度	備考
09年6月	市長給与の特例条例の制定	可決	全会一致	800万円に
09年11月	市政改革ナゴヤ基本条例の制定	継続	ク賛成。共社気は反対	議員のボラ化。10%減税、地域委員会、定数・報酬半減など
10年2月	政務調査費に関する条例の廃止	否決	クのみ賛成	政務調査費の廃止
	議員定数に関する条例の改正	否決	クのみ賛成	定数半減
	議員報酬に関する条例の改正	否決	クのみ賛成	報酬半減
	市政改革ナゴヤ基本条例の制定	否決	クのみ賛成	11月議会で継続されたもの
	名古屋市議会基本条例の制定	可決	全会一致	報酬や議会の在り方を含む
	費用弁償等に関する条例の改正	可決	全会一致	費用弁償廃止
	議員報酬の特例に関する条例の改正	可決	気ク反対	報酬月額10万円削減
	政務調査費に関する条例の改正	可決	気ク反対	全面公開に
10年4月	議員報酬に関する条例の改正	否決	クのみ賛成	報酬半減
10年6月	議員報酬に関する条例の改正	否決	クのみ賛成	報酬半減
	議員報酬を市民で決める条例の制定	否決	共産党提出。民自公が反対	第三者機関設置
10年9月	議員報酬に関する条例の改正	否決	全会一致	報酬半減
	議員報酬の特例に関する条例の改正	可決	気反対	報酬をさらに10万円削減
10年11月	議員報酬に関する条例の改正	否決	公クが賛成	半減。必要経費も別途検討
	第三者機関の設置に関する条例	修正可決	共案と民自案。公クが反対	公募委員の是非で2案を融合
	議員報酬に関する条例の改正	否決	共産党提案。自と公が修正案	期末手当の削減。共倒れ

おもな議員提出議案と態度一覧

議会	議 案 名	各会派の態度				結果	備 考
		共	民	自	公		
07年 9月	中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例の改正	＊ ◎	◎	◎	◎	修正 可決	共産党も提案。与党案をベースに修正を加えて1本化
08年 2月	政務調査費に関する条例の改正	◎	●	●	●	否決	領収書の全面公開。自公民提案の1万円以上に限定した公開が可決
10年 2月	住民投票条例の制定	△	△	◎	△	継続	10分の1以上の署名が必要な常設型条例。議会の3分の2の反対で不可などの改善を検討中
	2010年度予算案に対する組み替え動議	◎	●	●	●	否決	日本共産党提案。金持ち減税を庶民減税に改め、国保料の1万円値下げ、中学校三年生までの医療費無料化など。民自公は本質変えない修正。
	議員の費用弁償等に関する条例の改正	◎	◎	◎	◎	可決	費用弁償を廃止する
	議員報酬の特例に関する条例の改正	◎	◎	◎	◎	可決	報酬の月額10万円削減を継続する
	政務調査費に関する条例の廃止	◎	◎	◎	◎	可決	1円から公開する。2ヶ月後の6月1日から。
	市民税減税条例の改正	●	◎	◎	◎	可決	市民税減税は1年限りとする。大企業・金持ち優遇などはそのまま1年間認めるもの。
	議会基本条例の制定	◎	◎	◎	◎	可決	憲法にもとづく市議会と市長との関係を踏まえ、議会活動の基本を定める条例
10年 6月	議員報酬の額を市民参加・市民公開で検討し定める条例	◎	●	●	●	否決	市民参加の第三者機関で公開して議員報酬を議論し決める。
	住宅リフォーム助成条例	◎	●	●	●	否決	中小の建設業者への仕事おこしと関連事業への波及効果が大い。
10年 9月	議員報酬の特例に関する条例の改正	◎	◎	◎	◎	可決	議員報酬を、月額10万円削減している特例からさらに10万円削減。
10年 11月	議員報酬に関する条例の改正	＊ ◎	◎	◎	●	修正 可決	特例で第三者機関の設置。議員報酬の額を市民参加・市民公開で検討し定める条例（共産党提案）と一体化
	市民税減税条例	◎	●	●	●	否決	真の庶民減税。800万円以下の人に限る10%減税。1年限りで。公明も類似案を提案したが共に否決
	議員報酬に関する条例の改正	◎	●	●	●	否決	副市長に合わせ、期末手当を0.15月カット。公明、自民も提案。民主の反対で全案が否決

◎：提出 ○：賛成 ●：反対 / 共：日本共産党 民：民主党 自：自民党 公：公明党

名古屋市議会での減税関連議案の推移

議会	議案	結果	態度	備考
09年 6月	市民税減税の基本的な方針に関する条例の制定	継続審査	継続（社民が反対）	10%減税を来年4月から。詳細は11月議会に出す。詳細不明で継続。09年11月には撤回
09年 11月	市民税減税条例の制定（自公と共産が修正案提出）	修正可決 附帯決議	自公社が修正可決 共産修正案は否決	市長の10%減税を、均等割100円に所得割5.4%を5.55%に修正。財源は行革で、福祉は後退しない等の附帯決議。共産は800万円以下に限った庶民減税
09年 12月	市民税減税条例の「再議」	否決	自公社クが賛成。	3分の2に至らず否決。そのため原案に対して採決することになる
	市民税減税条例の制定	可決 附帯決議	民自公社クが賛成。	再議の否決により11月議会の市長原案が可決。附帯決議は同じ項目
10年 4月	平成22年度の市民税減税条例の改正	否決	クのみ賛成	金持ち減税恒久化
10年 6月	平成22年度の市民税減税条例の改正	継続審査	共クが継続に反対	金持ち減税恒久化
10年 11月	同上（継続審査議案）	否決	自ク賛成	金持ち減税恒久化
	市民税減税条例の制定（共産党提案）	否決	共産党のみ賛成	庶民減税に
	同上（公明党提案）	否決	公明党のみ賛成	庶民と法人均等割も軽減。財源に不安

おもな請願審査の結果

番号	請願名	各会派の態度				結果	可決 議会
		共産	民主	自民	公明		
平成19年 第9号	療養病床の廃止・削減の中止を求める請願	◎	●	●	●	不採択	07年 9月
平成19年 第13号	ムコ多糖症の治療に必要な国内未承認薬の承認迅速化等を求 める意見書提出に関する請願	◎	◎	◎	◎	採択	07年 9月
平成19年 第17号	子どもの医療費無料制度の対象年齢を中学校卒業までに拡大 し、所得制限を廃止することを求める請願	◎	○	○	○	財勘 採択	10年 9月
平成19年 第21号	安心して守山市民病院で赤ちゃんを産めるよう求める請願	◎	●	●	●	不採択	07年 11月
平成19年 第28号	障害児保育の充実を求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 2月
平成19年 第29号	保育所の全保育室へのエアコン設置を求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 2月
平成19年 第33号	業者婦人の健康と営業を守り、地位向上を図る施策の充実及 び意見書提出を求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 2月
平成19年 第34号	市立高等学校普通教室への冷房設備設置に関する請願	◎	●	●	●	不採択	08年 2月
平成19年 第37号	働きながら安心して子どもを産み育てられるよう保育の公的 責任の堅持と保育・学童保育施策の拡充を求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 2月
平成20年 第6号	市の教員採用選考において、臨時教員である受験者の経験と 実績を評価した特別選考を実施することを求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 9月
平成20年 第13号	公立保育所の廃止計画撤回を求める請願	◎	●	●	●	不採択	08年 11月
平成21年 第13号	ヒブワクチンの公費による早期定期予防接種化に関する請願	◎	●	●	●	不採択	09年 9月
平成21年 第19号	療育施設における小児整形外科医の欠員補充を求める請願	◎	◎	○	◎	採択	09年 11月
平成21年 第25号	後期高齢者医療制度の廃止を求める国への意見書提出に関す る請願	◎	●	●	●	不採択	10年 2月
平成22年 第3号	城西病院の存続・充実を求める請願	◎	▲	▲	▲	打切り	10年 6月
平成21年 第9号	学童保育制度の拡充を求める請願	◎	●	●	●	不採択	10年 6月

主な意見書に対する態度（議会運営委員会での態度）

議会	意 見 書 案	結果	各会派の態度			
			共産	民主	自民	公明
2008年9月	父子家庭への児童扶養手当支給を求める意見書（案）	否決	○	●	●	●
2009年9月	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書（案）	否決	○	●	●	●
2010年2月	「政治とカネ」に関する意見書（案）	否決	○	●	●	●
2010年6月	普天間基地の無条件撤去を求める意見書（案）	否決	○	●	●	△
2010年9月	政党助成金制度の廃止に関する意見書（案）	否決	○	●	●	●
2010年11月	企業・団体献金の禁止に関する意見書（案）	否決	○	●	●	○

- ・4年間で197の意見書案が出され、このうち日本共産党が43件を提出。15件が可決になりました。
- ・共産党の提案した意見書案のうち、児童扶養手当の削減に関する意見書（07年9月）社会保険中京病院の存続に関する意見書（08年9月）給付型奨学金制度の創設に関する意見書（09年9月）口蹄疫の感染防止対策の充実強化に関する意見書（10年6月）などが可決されました。

議員報酬明細書
平成21年11月分

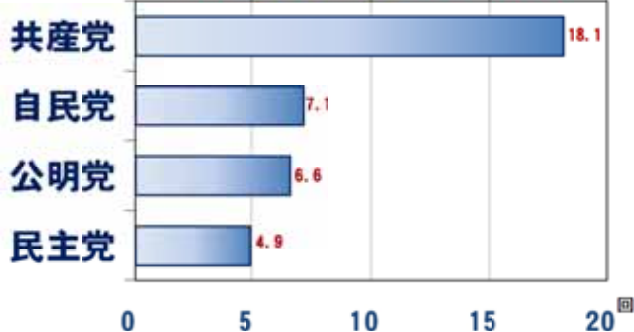
名古屋市

名古屋市議員

支 給	議員報酬月額	共済掛金	所得税	住民税	相互会	共産党団費	区費	中川区
支 給	890,000	99,200	73,820	96,800	46,000	116,490	12,000	
控 除								
支 給 合 計 額	890,000	440,310	443,690	449,690				

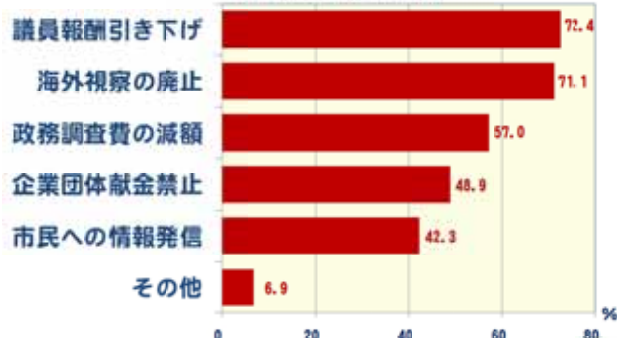
本会議での質問・討論回数

(2007年6月議会～2010年9月議会の会派別・1人当り)



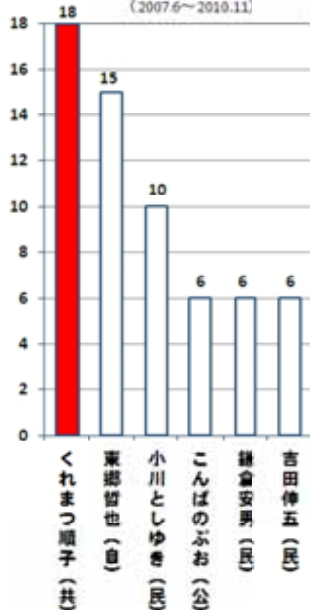
必要な議会改革は (複数可)

日本共産党市議団市政アンケートより



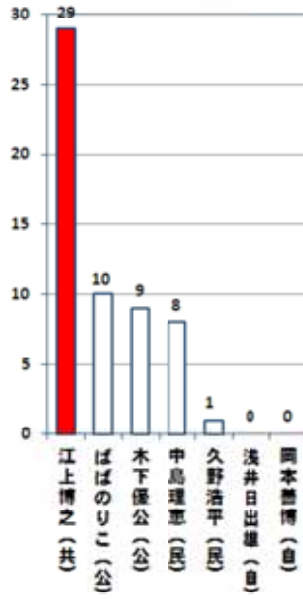
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



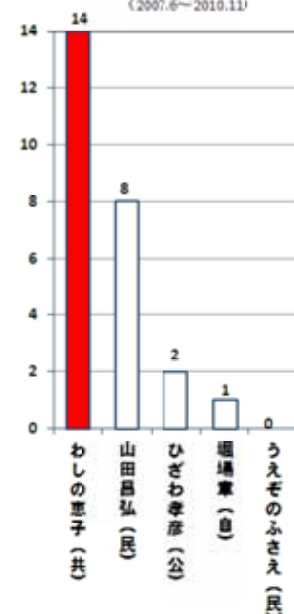
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



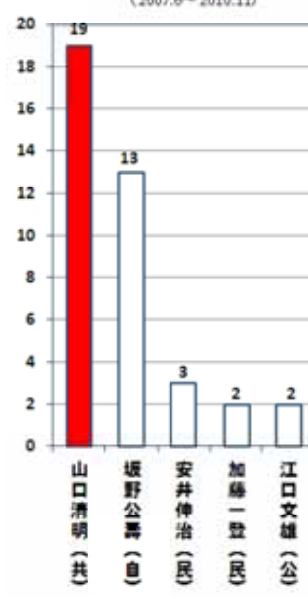
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



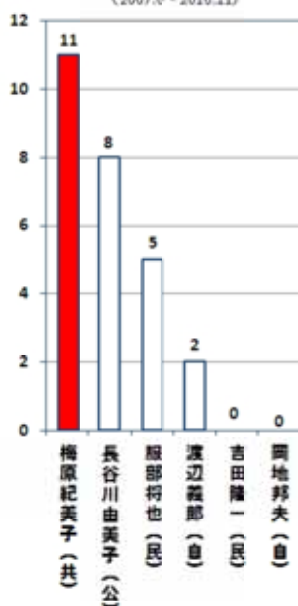
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



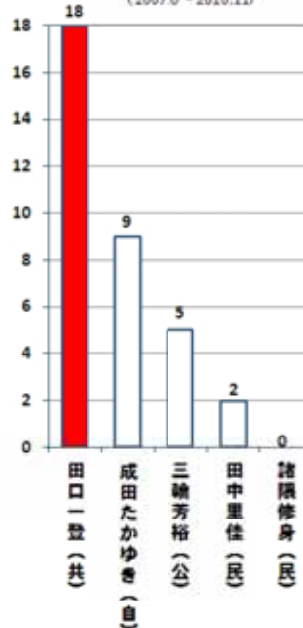
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



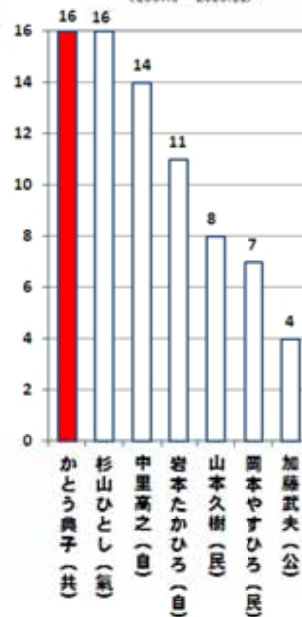
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



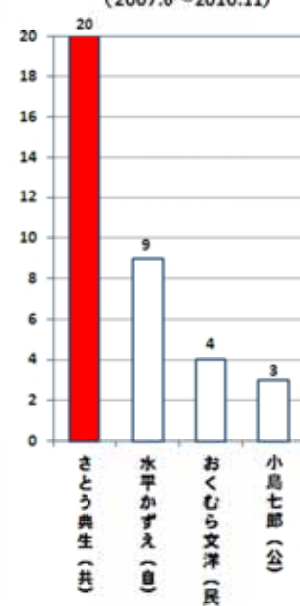
質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



質問・討論の回数

(2007.6～2010.11)



「減税日本」

「減税日本」。河村利用し、議会の過半数を握る戦略です。たかし名古屋市長が今年4月に設立した政党「減税日本」は、議会です。代表は河村氏本人。設立の目的は「河村マニフェストの実現」。「河村私党」そのものです。

「市民税10%減税の恒久化」「地域委員会の設置の継続」「議員定数・議員報酬の半減」の3つが政策ですが、河村市長が当選した2009年市長選のマニフェストとはちがっています。「金持ち減税ゼロ」は金持ち減税に変わりました。定数・報酬半減はマニフェストにありませんでした。

市長の権力を握った後、公約違反の金持ち減税を強行したうえ、議会解散請求（リコール）運動を起こしました。ねらいは河村市長の議会支配です。議会解散になった後、出直し市議選に「減税日本」を大量立候補させ、高い市長人気を

私党で議会支配 市民は独裁警戒

河村市長

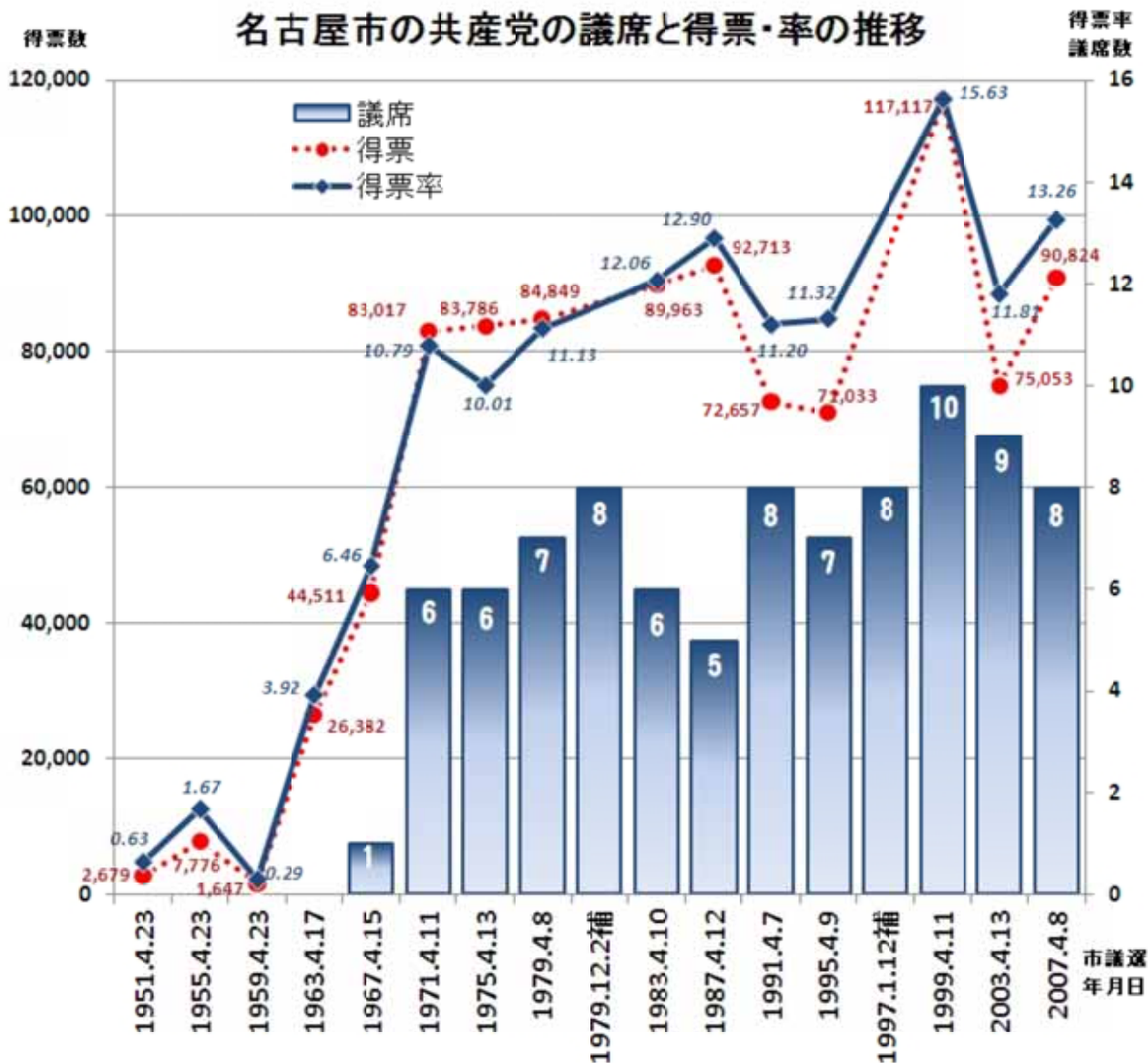
置をすすめています。西区では市長支援者から「150万円貸し付けるから市議選に出てほしい。当選したら返してもらえばいい」と誘われたという話も熱田区の事務所は、地

下鉄駅近くのサラ金数社が入っている賃貸ビルの一室でした。「減税日本」が議会の過半数を占めれば、市長が行政も議会も支配できます。市長をチェックする議会の機能は失われ、市長のやりたい放題になりかねません。

議会解散請求の署名集めがスタートした直後の8月28、29の両日に「朝日」・「メーテレ」がおこなった世論調査で、河村市長支持は70%と高かったものの、「減税日本」が市議選で過半数を占めようとしていることへの賛同は42%にとどまりました。独裁政治にたいする市民の警戒心があらわれています。

「減税日本」のビラにこう書いています。河村マニフェスト実現後の「名古屋市の活性化」——〇名古屋グランパスの優勝の名古屋の名物づくりの捨て犬・捨て猫里親捜しネットワークづくり。名古屋を任せられるでしょうか。

名古屋市の共産党の議席と得票・率の推移



名古屋市政 2011
政策宣伝資料 資料編

2011年1月

発行：日本共産党名古屋市議団

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1

電話052(972)2071 fax052(972)4190

ホームページ <http://www.n-jcp.jp>